

チャイナ脱炭素イノベーション 株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2023年9月13日)

作成対象期間(2022年9月14日～2023年9月13日)

第2期末(2023年9月13日)	
基準価額	6,715円
純資産総額	1,037百万円
第2期	
騰落率	△ 35.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド」は、2023年9月13日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645046>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

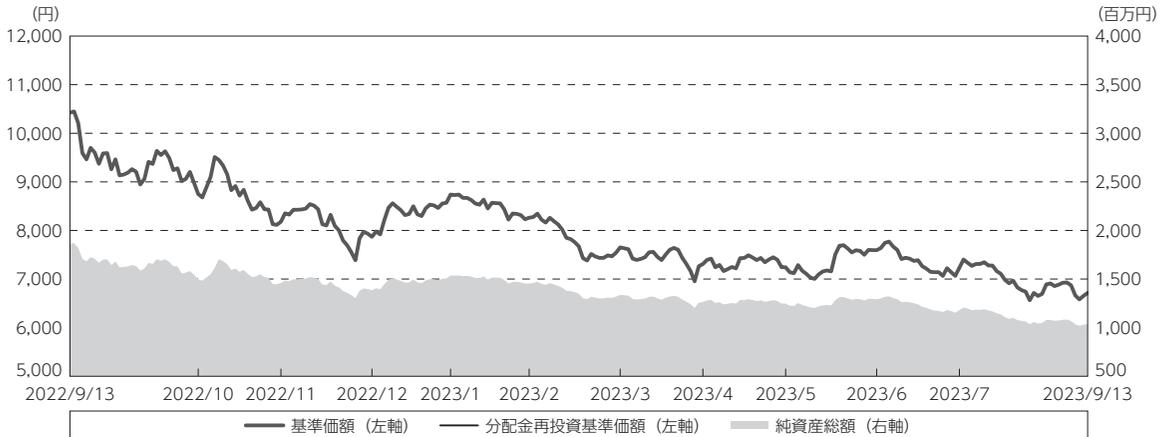
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月14日～2023年9月13日)



期首：10,423円

期末：6,715円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 35.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年9月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、上海および深センの金融商品取引所に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されており、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業およびその恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待や消費回復期待が高まったこと。
- ・中国政府による資本市場活性化策や金融緩和などの一連の景気対策が好材料となったこと。
- ・米国の利上げの長期化観測などを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などから市場が急落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年9月14日～2023年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	134	1.683	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(65)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.227	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(18)	(0.227)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.120	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(10)	(0.120)	
(d) そ の 他 費 用	26	0.325	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(18)	(0.221)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(8)	(0.097)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	188	2.355	
期中の平均基準価額は、7,933円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

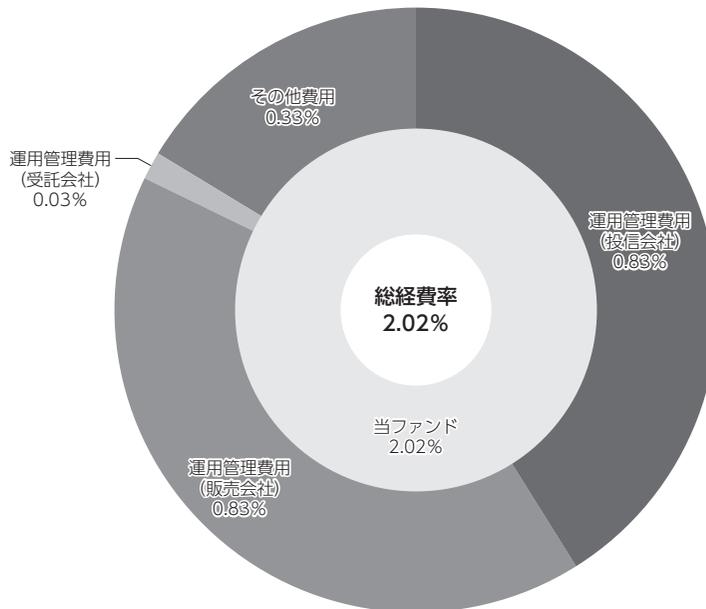
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月13日～2023年9月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年9月10日です。

	2021年9月10日 設定日	2022年9月13日 決算日	2023年9月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,423	6,715
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.2	△ 35.6
純資産総額 (百万円)	478	1,863	1,037

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年9月13日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年9月14日～2023年9月13日)

(中国株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。

期間の初めから2022年10月末にかけては、中国のマクロ経済指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も急落しました。その後2023年1月にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節（旧正月）にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2月から7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、欧米発の金融不安などが重しとなり、AI（人工知能）など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されて市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメント（心理）が悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策や中国人民銀行による金融緩和などが買い戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

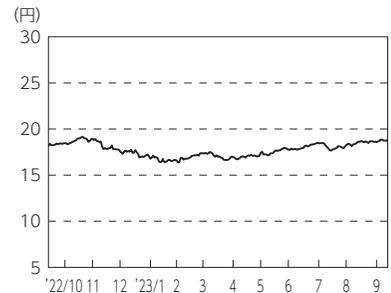
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月14日～2023年9月13日)

(当ファンド)

当ファンドは、「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド)

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2022年11月にかけては、コロナ禍による本土のロックダウン（都市封鎖）や景気減速懸念が市場の重しとなるなかで、脱炭素化関連株は成長減速懸念などから大きく下落し、市場平均から出遅れました。

年末から2023年1月にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開や消費回復を受けて市場が大きく反発するなかで、電気自動車（EV）や太陽光・風力発電関連などの脱炭素化関連株は市場平均比を上回る反発となりました。

その後2月から期間末にかけては、繰り延べ需要が満たされて景気が再び減速するなかで市場は下落基調を辿りました。脱炭素化関連株はマクロ経済に大きく影響されなかったものの、特に太陽光・風力発電やエネルギー貯蔵分野における過剰供給問題や価格競争の激化などが懸念され、直近6ヵ月は軟調に推移して当ファンドのパフォーマンスの足かせとなりました。一方、EVや自律運転関連株はそうした問題が限定的であることやEVの普及が進んでいることも好材料となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月14日～2023年9月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2022年9月14日～2023年9月13日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2022年9月14日～ 2023年9月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	244

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド)

2023年8月の中国市場は下落しましたが、今後数カ月の中国A株市場に対する当ファンドのポジティブな見方に変わりはありません。短期的なマクロ経済指標は鈍化し、景気は弱含んでいるように見えますが、経済成長支援のためのさらなる政策が打ち出されると期待しており、それらが最終的に景気を押し上げて市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が今後数四半期にかけて改善すると予想しています。中国経済は足元では予想以上に悪化を示しているものの、その主な理由は引き締め策が不動産市場に及ぼす悪影響が未だに尾を引いているためだと考えています。政策当局は不動産販売の低迷に懸念を示していますが、流動性の緩和や1線級都市における住宅購入制限を緩和することで需要喚起すべく、引き続き対策が必要であるとみられます。当ファンドでは、中国経済が正常な成長軌道に回帰するまでは政府による景気支援の努力は続くと考えており、それに伴い株式市場は政策期待を反映して継続的に反発すると予想しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場は穏やかに反発すると考え、短期的にはマクロ政策主導の銘柄を重視しつつ、再びアウトパフォームするまで成長株のオーバーウェイトを維持する方針です。市場は2023年9月に底打ちしたとみており、政策支援を受けて反発すると予想していることからディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）・セクターには手を出さず、成長株への積極姿勢を維持する予定です。一方で、EVや、自律運転関連株、電気機器などのマクロ政策主導銘柄については、景気刺激策や不動産規制の緩和から恩恵を受けて今後数カ月にわたってアウトパフォームする可能性を見込み、積み増しを進める方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

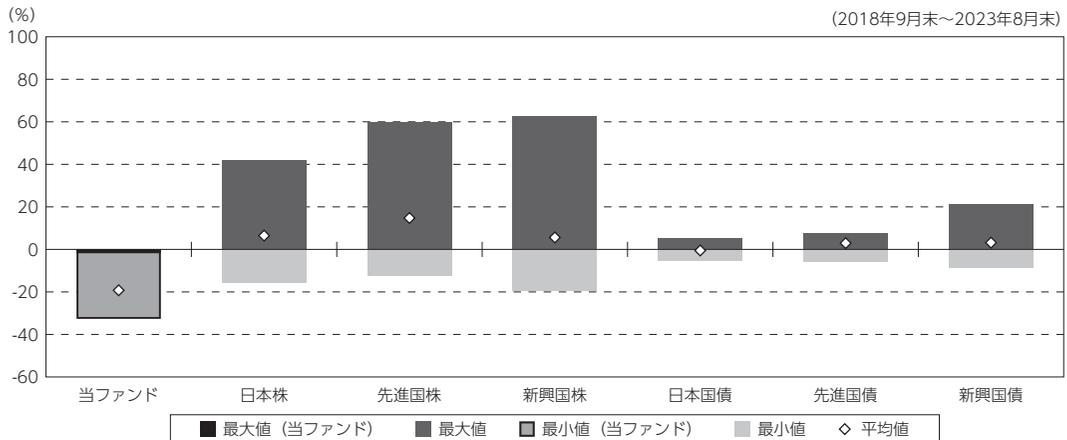
2022年9月14日から2023年9月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年9月10日から2031年9月12日までです。	
運用方針	主として、「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド	「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、上海および深センの金融商品取引所に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されており、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業およびその恩恵を受ける中国企業の株式（預託証券を含みます。）に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 1.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 32.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 19.2	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年9月13日現在)

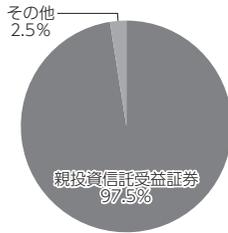
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	97.5%
組入銘柄数	1銘柄

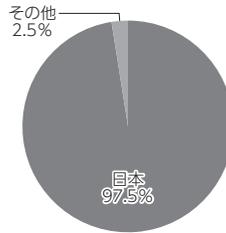
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

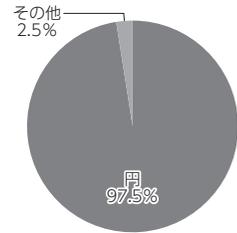
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2023年9月13日
純資産総額	1,037,728,981円
受益権総口数	1,545,358,281口
1万口当たり基準価額	6,715円

(注) 期中における追加設定元本額は192,964,187円、同解約元本額は435,456,124円です。

組入上位ファンドの概要

チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月14日～2023年9月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.232 (0.232)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.123 (0.123)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (18) (0)	0.229 (0.226) (0.003)
合 計	48	0.584

期中の平均基準価額は、8,085円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

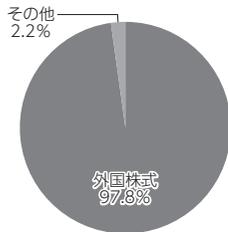
【組入上位10銘柄】

(2023年9月13日現在)

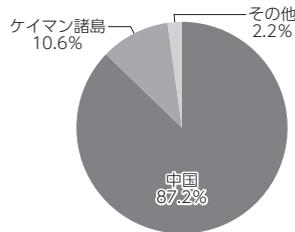
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	8.3
2	BYD CO LTD -A	自動車・自動車部品	香港・オフショア人民元	中国	5.5
3	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	4.9
4	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	4.1
5	ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	3.8
6	JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	半導体・半導体製造装置	香港・オフショア人民元	中国	3.1
7	ZHEJIANG JINGSHENG MECHAN-A	半導体・半導体製造装置	香港・オフショア人民元	中国	2.6
8	SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	2.4
9	SHENZHEN ENVICOOOL TECHNOLO-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	2.3
10	SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	素材	香港・オフショア人民元	中国	2.2
組入銘柄数				53銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

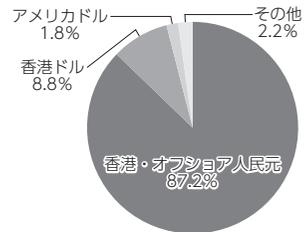
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。